2027年5月期 第２四半期
決算補足資料

2026年11月12日

INCLUSIVE Holdings株式会社
（証券コード：7078）

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

目次

1. 2027年5月期 第２四半期決算 エグゼクティブサマリー p.3
2. 2027年5月期 第２四半期 連結業績の概要 p.11
3. 注力事業領域の成長戦略と今後の見通し p.17
4. 免責事項 p.24

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

1．2027年５月期 第２四半期決算
エグゼクティブサマリー

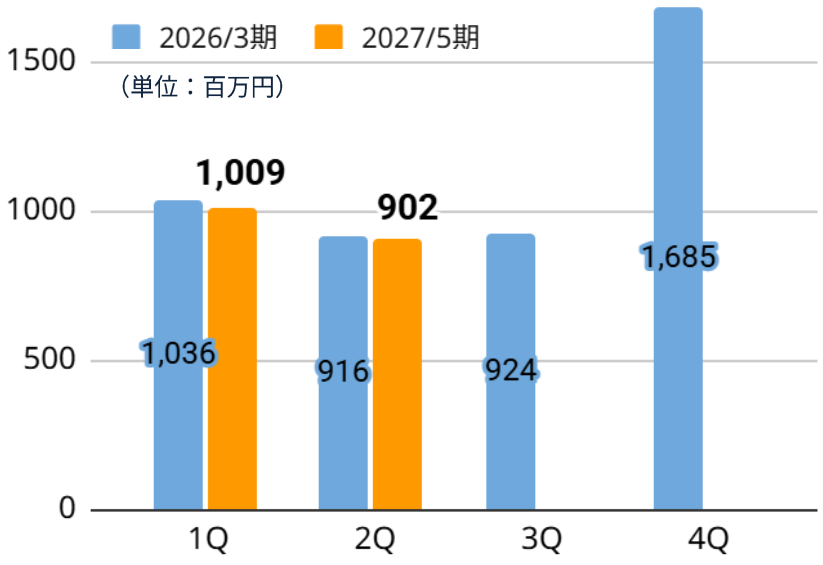
２Ｑ　四半期業績ハイライト

売上高

1,911百万円

（前年同期：1,951 百万円）

事業ポートフォリオの構造的改革
（メディア偏重からの脱却）を
進めつつ、基盤を維持

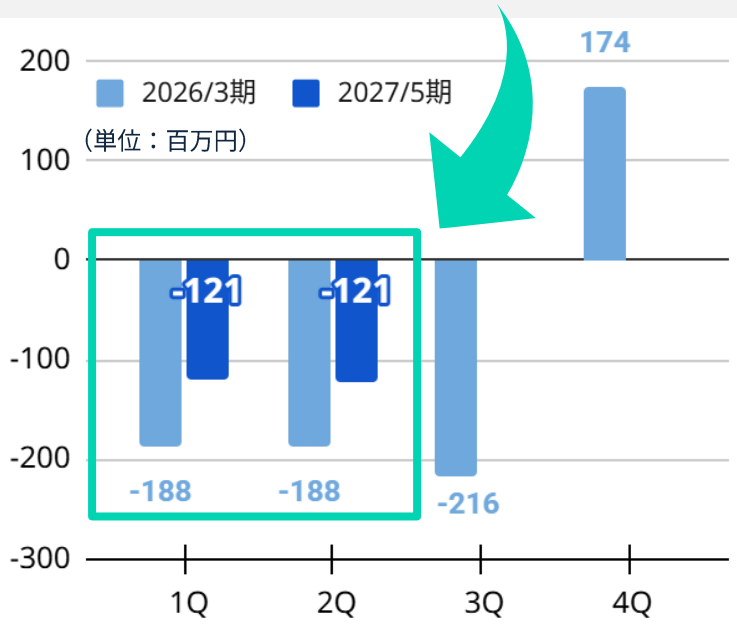


営業損失

△242百万円

（前年同期：△376 百万円）

前年同期比で**約1.34億円**の
大幅改善

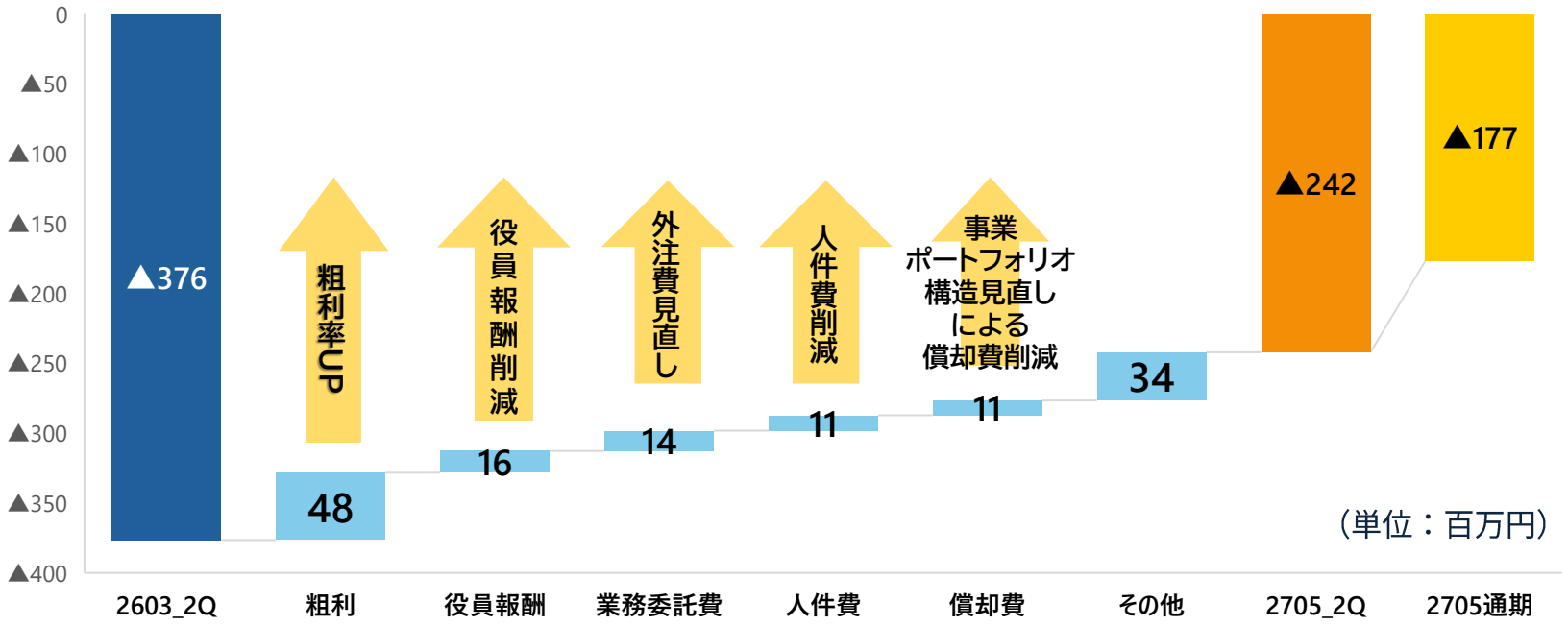


Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

営業損益増減要因　前年同期比

1億3,400万円のコスト削減（前年同期比）を実現

全社的なコスト削減施策
・役員報酬の削減
・最適配置を通じた人件費削減
・調達コストの見直し等による原価率の抑制



Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

２Ｑ 連結業績ハイライト

販管費

930百万円

（前年同期：1,016 百万円）

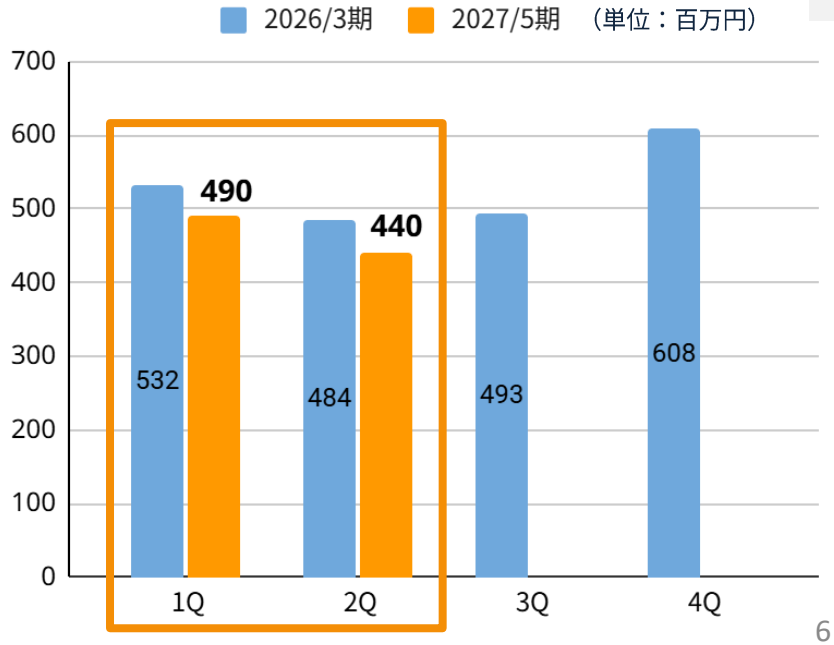
経営資源の最適配置と
全社的なコスト削減施策を推進

売上総利益

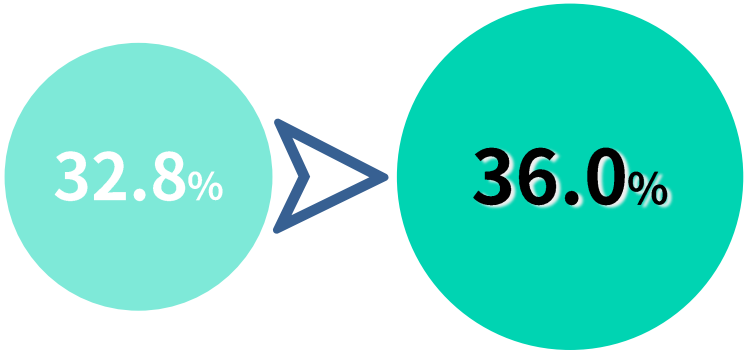
687百万円

（前年同期：639 百万円）

粗利率の抜本的改善により、
収益力は前年同期比で強化



粗利率 3.2 pt 改善



Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

経営構造改革の成果

再構築フェーズを完遂し、コスト削減と高付加価値化により筋肉質な経営体制へ移行

売上高減に対して営業損失の大幅改善

△242百万円

前年同期（△376百万円）から約1.34億円の大幅な利益改善を達成。

粗利率の大幅向上

36.0%
（32.8% ➔ 36.0%）

不採算案件の整理と提供価値の高付加価値化（AI実装等）により3.2ptの改善。

販管費抑制の定着

△86百万円

コスト構造の抜本的見直しが完了し、筋肉質な経営体質がグループ全社で定着（前年同期比）。

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

営業損失改善　粗利改善とコスト削減のダブル効果

単なる売上規模の追求から脱却し、「稼ぐ力」の強化と「筋肉質な体制」を同時進行

前年同期 営業損失	要因１： 売上総利益の良化	要因２： 販管費の削減	当第2四半期 営業損失
△376百万円	＋プラス要因 (不採算案件整理・AI高付加価値化)	＋プラス要因 (全社コスト構造の見直し)	△242百万円



Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

セグメント別進捗　独自の成長ドライバーと全社共通AI基盤

各事業の変革（伴走型移行・EC成長・SaaS化）を全社共通のAI基盤が加速

ブランドコンサル事業（オレンジ・アンド・パートナーズ INCLUSIVE ）

2Q単体黒字化

メディア案件から「伴走型プロフェッショナルサービス」へ転換。
高利益率・継続型モデルを確立。

食関連事業（下鴨茶寮）

売上 130%
(前年同期比)

感性 × 顧客データ × AIマーケティングによるEC事業の急成長。
3Q「おせち・ギフト商戦」へ加速。

宇宙関連事業（LAND INSIGHT）

SaaS型化展開

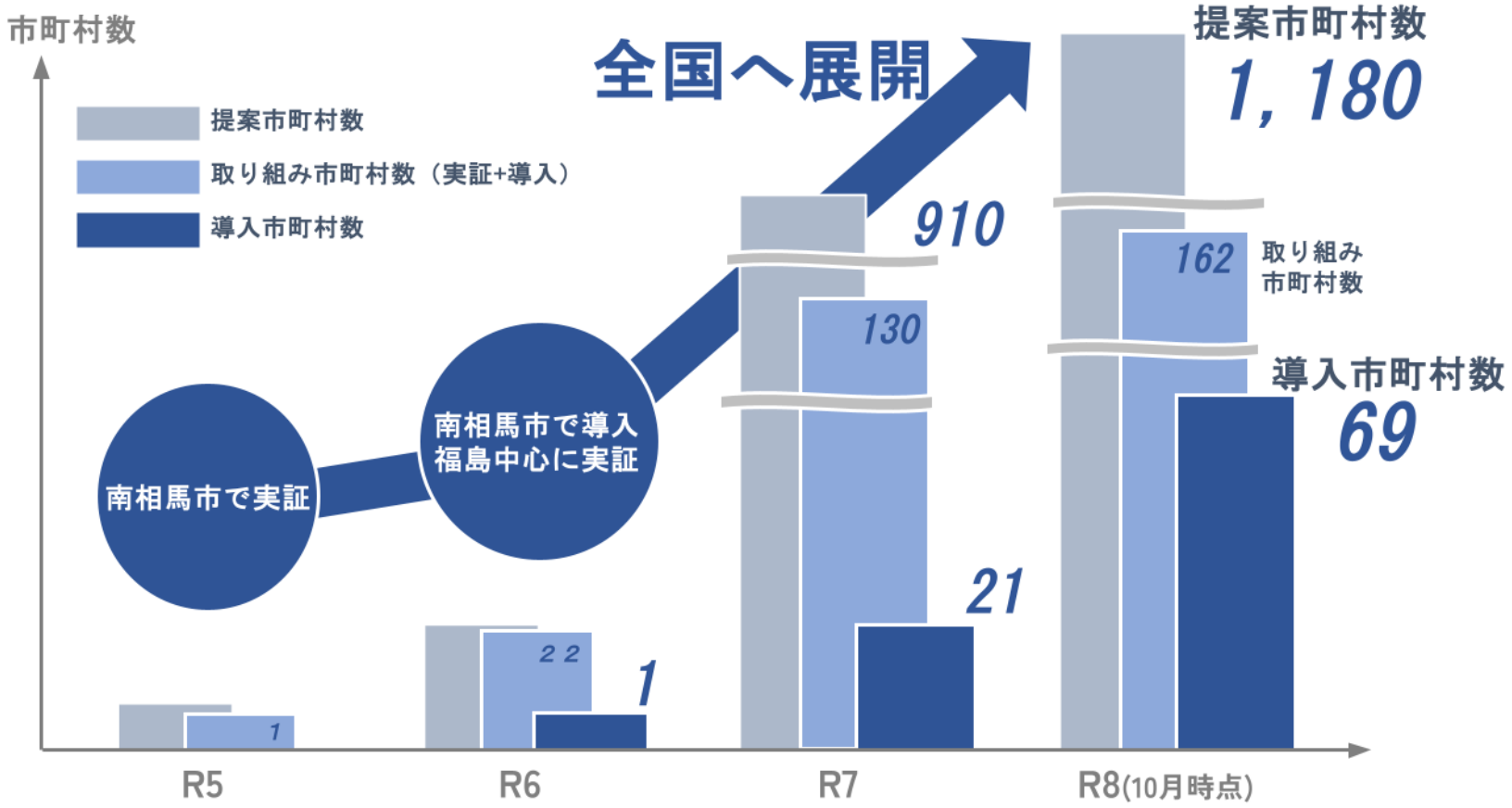
自治体向け『圃場DX』の全国展開。新規導入と継続利用を重視したSaaSモデル化。
国内自治体とのパイプラインも拡大中。

全社共通基盤：AI活用(AX)による生産性の飛躍的向上

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

LAND INSIGHT　圃場DXの全国展開が拡大

農業行政の現地調査支援サービス「圃場（ほじょう）DX」の取組み市町村が**162自治体（2026年10月時点）**に到達し、**前年度通期（130市町村）を超える**ペース。



Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

２．2027年５月期 第２四半期 連結業績の概要

2027年５月期 第２四半期（連結）決算概要

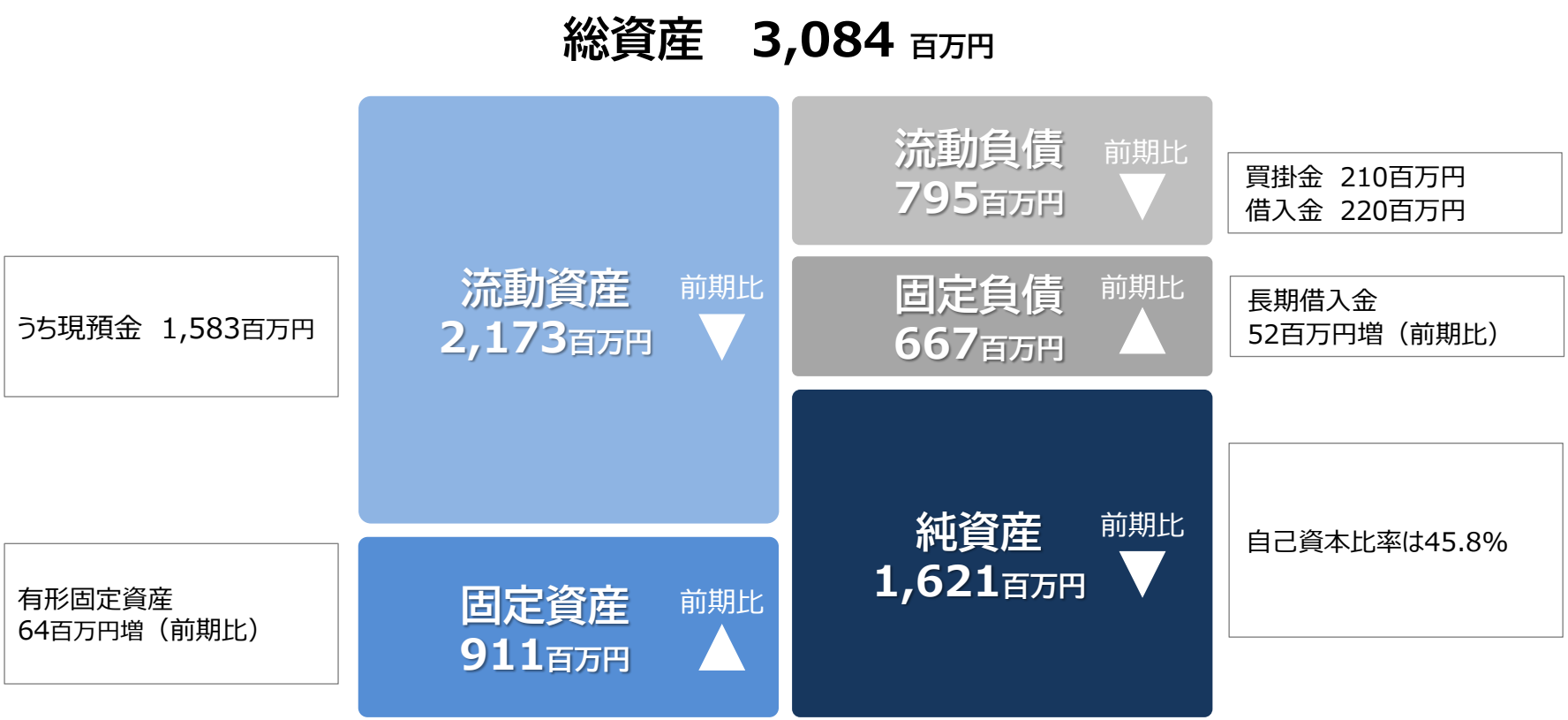
売上高	1,911 百万円	前年同期比	△40 百万円
EBITDA	△239 百万円	前年同期比	+83 百万円
営業利益	△242 百万円	前年同期比	+134 百万円
親会社株主に帰属する当中間期純利益	△136 百万円	前年同期比	+105 百万円

- 事業ポートフォリオの構造的改革（メディア偏重からの脱却）を進めつつ、基盤を維持
- **経営資源の効率化とコスト削減施策が奏功し、営業損失が前年同期比で大幅改善**
- 通期では**当初の計画どおり推移、黒字化トレンドへ**

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

2027年５月期 第２四半期（連結）連結BSの状況

当中間期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて284百万円減少し、スリム化傾向
自己資本比率は45.8％となり、前期と同レベルを維持



Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

2027年５月期 第２四半期（連結）決算概要

セグメント別　損益計算書

（単位：千円）

		2026/3期 2Q累計	2027/5期 2Q累計	対前年同期 増減値	対前年同期 (%)
ブランドコンサルティング	売上高	1,286,212	1,040,234	△245,978	△19.1%
	EBITDA(※1)	△164,631	90,552	+255,183	－
	セグメント利益	△214,387	71,724	+286,111	－
食関連	売上高	664,462	866,182	+201,720	+30.4%
	EBITDA(※1)	△145,320	△76,763	+68,557	－
	セグメント利益	△148,970	△86,821	+62,149	－
宇宙関連	売上高	1,012	4,942	+3,930	+388.3%
	EBITDA(※1)	△13,080	△18,694	△5,614	－
	セグメント利益	△13,080	△18,694	△5,614	－
投資	売上高	0	0	0	－
	EBITDA(※1)	△112	△2,916	△2,804	－
	セグメント利益	△112	△2,916	△2,804	－
セグメント利益の調整額(※2)		－	△205,462	－	－
合計	売上高	1,951,687	1,911,359	△40,328	△2.1%
	営業利益	△376,550	△242,171	+134,379	－

（※1）セグメント調整後EBITDA＝営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金
（※2）セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

セグメント別　業績ハイライト

ブランド コンサルティング	メディア関連案件の戦略的縮小を推進した結果、前年同期比で売上高が減少。 **ブランドコンサルティング部門**は、大型案件を中心に堅調に推移し、事業ポートフォリオの構造改革が順調に進んでいる。 セグメント単体で、1Qに引き続き**2Q累計でも黒字**を達成。
食関連	本店料亭や法人向け営業、海外富裕層をターゲットとした店舗事業が軒並み好調で前年同期比で大幅売上増。 需要予測やデジタルマーケティングの**AI利用**の改革施策が奏功し、**EC事業**が前年同期比で順調に推移。 売上・利益ともに前年同期比で改善。特に、原料調達の見直しによる原価率改善など効率的なコスト管理により前年比でセグメント損失が減少。
宇宙関連	地方自治体向けに農業・林業・防災分野に加え、固定資産調査などにおける衛星データコンサルティング事業を展開中。 農業行政の現地調査支援サービス「**圃場DX**」が有償の導入案件に移行し、2026年10月時点で**63自治体が導入**し、**取組み済みの自治体は162**と、前年度通期の実績（それぞれ、21自治体導入、130自治体取組み）を超過。
投資	営業投資有価証券の管理・運用において、既存ポートフォリオの評価および新規出資機会の検討を実施。

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

2027年5月期の通期連結業績予想について

■ 計画に沿って進捗しており、業績予想の変更はありません。
当社は下期偏重で推移するため、利益面においても計画に沿って推移しております。

（単位：千円）

	（参考）2026/3期 実績	2027/3期 修正前業績予想（※1）	2027/5期 業績予想（A）	2027/5期 2Q累計（B）	対計画 進捗率（B／A）
売上高	4,560,226	4,827,662	5,918,468	1,911,359	32.2%
調整後EBITDA（※2）	△324,996	△60,702	△114,191	△239,746	—
営業利益	△417,945	△152,452	△176,858	△242,171	—
経常利益	△428,932	△149,866	△148,421	△211,554	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△174,070	△177,612	△167,551	△136,376	—

（※１）修正前業績予想：　2026年4月1日～2027年3月31日までの12ヶ月間の数値
（A）の業績予想：　2026年4月1日～2027年5月31日までの14ヶ月間の数値

（※２）調整後EBITDA＝営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

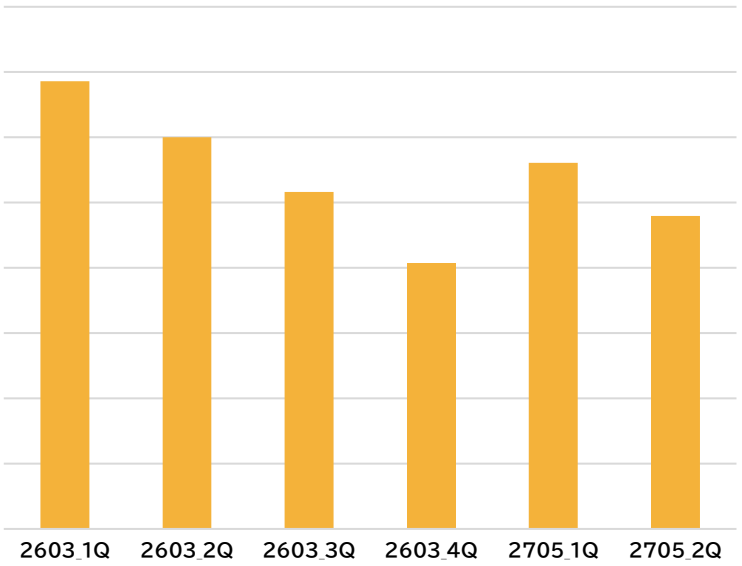
３．注力事業領域の成長戦略と今後の見通し

ブランドコンサルティング事業

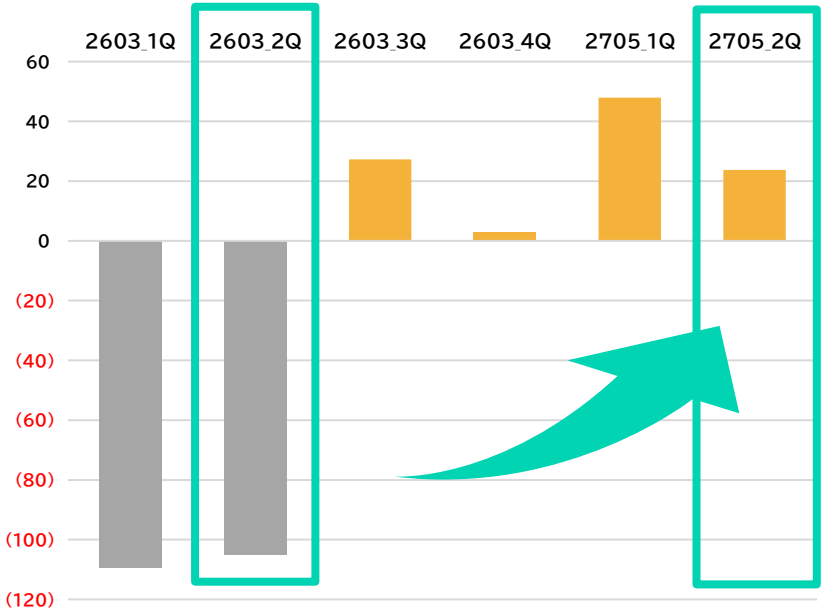
収益性の低い案件整理が完了　2Q累計セグメント**単体で黒字化**

企業・団体向けブランディング支援・コンサルティングは堅調に推移し、事業基盤を支える。
収益性の低い案件の整理が完了し、それに代わる伴走型サービスとして顧客の課題に直接かかわる高付加価値コンサルティングが業績をけん引。同時に収益性も改善。

2026年3月期　2Q単体営業利益　△105百万円　→　2027年5月期　2Q単体営業利益　23百万円



事業セグメント売上高
四半期推移



事業セグメント損益
四半期推移

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

企画・プロデュース領域の拡張を通じ、**持続的な成長基盤の構築**を推進

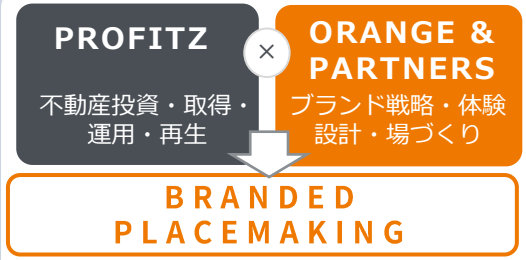
大型文化施設の総合プロデュース業務の本格始動、不動産投資会社との事業提携、新たな専門事業の立ち上げなど、既存の企画・プロデュース事業を基盤とした事業領域の拡大を推進。



01
事業の高度化

大型文化施設「MoN TAKANAWA」総合プロデュース業務を本格始動

意義 個別イベントの企画から、施設全体の価値向上を担う総合プロデュースへ



02
事業領域の拡張

不動産投資・運用会社プロフィッツとの戦略的事業提携

意義 不動産投資・再生の初期段階から参画する新たな事業機会を開拓



03
新規事業の創出

「ORANGE ART STUDIO」を本格始動

意義 既存事業との相乗効果と、専門事業単独での受託機会を創出

構想・企画から実装・継続的な価値向上まで、提供価値を拡大

構想・事業開発 → 企画・体験設計 → 実装 → 継続的な価値向上

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

独自プラットフォーム「A.O.I」運用開始

A.O.I（AI-Orchestrated Intelligenceの略）



顧客の行動データ・外部データを自律的に収集・分析し、循環させる仕組み

販売促進ツールにとどまらず、全社のバリューチェーンを横断的に最適化するインフラとして進化

フェーズ１　**EC・マーケティング領域**

顧客満足度の最大化
マーケティング最適化による売上貢献

フェーズ２以降　**サプライチェーン領域**

顧客満足度の最大化
マーケティング最適化による売上貢献

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

農地調査省力化から農政EBPMへ：中山間地域支援で新サービス化

農政EBPM（Evidence-Based Policy Making）：客観的なデータや科学的根拠に基づく政策立案・効果検証

政策転換：中山間地域直接支払のプッシュ型化

政府の食料安全保障上の重要課題である条件不利地域の農地維持において、農業者からの申請を待つだけでなく、自治体が対象農地を能動的に見つける「プッシュ型支援」へ方針を転換。
自治体の事務負担増と判定の難しさという課題に対し、LAND INSIGHTは衛星データとAIで負担を軽減、判断と実行まで支援する。



「圃場DX」に続く第2の柱として全国展開へ

宇宙関連市場への期待

2026年9月

宇宙政策委員会で事例として掲載

令和9年度 概算要求（136.3億円）
農水省説明資料に当社実績が明記

当社の行政効率化実績が、農林水産省の説明資料に掲載される。政府調達（アンカーテナンシー）の強化も含め、全国・制度横断で衛星データを活用する手法を検討する方針が示される。

2026年10月

農林水産省主催 オンラインセミナーに登壇

現地確認業務効率化の取組事例セミナー
全国の自治体行政担当者向けに講演

農水省主催セミナーに衛星サービス事業者として登壇。福島市等とともに活用成果を発表し、全国の自治体に対する認知拡大およびパイプライン形成を加速。

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

黒字化へのマイルストーン



２Q 成果達成

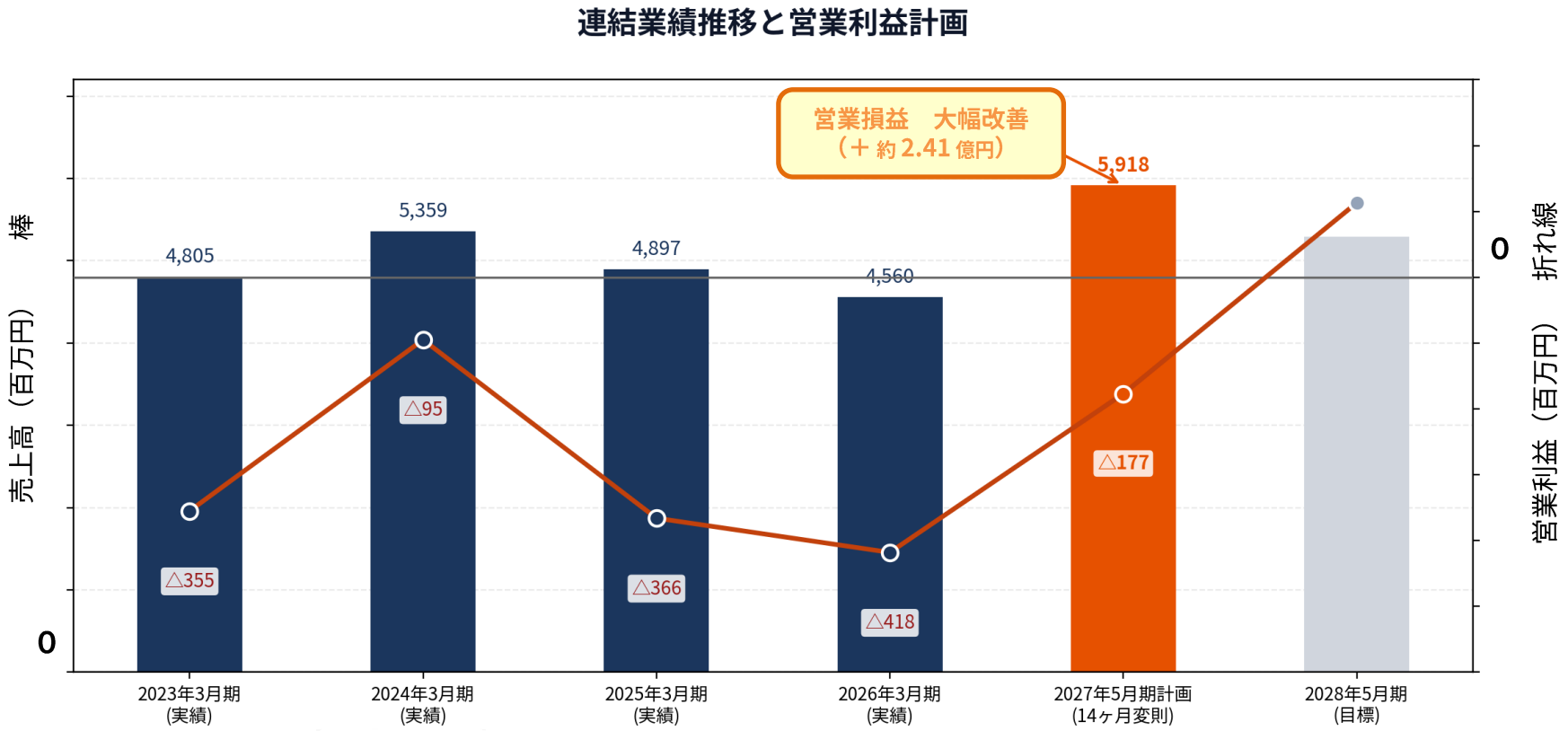
不採算案件の整理 経営資源の最適配置 財務健全性の確保	グループ全社への AIツール導入と 自動化による コスト最適化	季節商戦での 最大利益を目指す 持続的な 高利益体質への転換	14ヶ月変則決算期を経て 2028年5月期の黒字化を 目指す 投資家・株主を意識した 経営改革

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

連結業績推移と収益改善計画

業績ロードマップ

構造改革の調整期を経て2027年5月期は再成長フェーズへ移行。
食関連・宇宙関連などの注力事業をトリガーとして営業損益の段階的な改善を目指します。



（※）2027年5月期は決算期変更に伴う14ヶ月間の変則決算

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.

INCLUSIVE
HOLDINGS

Copyright © INCLUSIVE Holdings Inc. All Rights Reserved.